

景気の概況

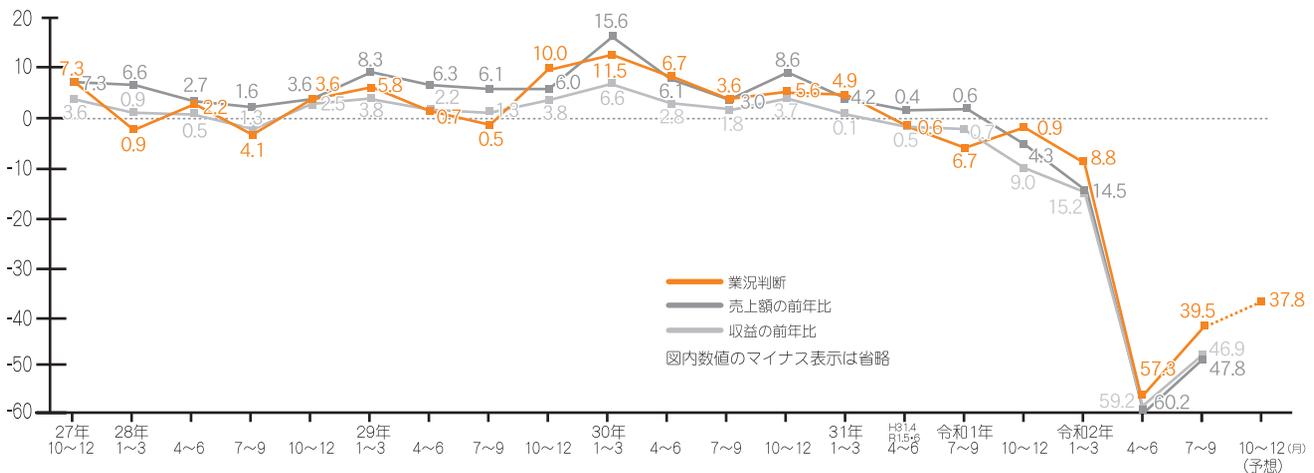
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直しつつある。海外経済は、大きく落ち込んだ状態から、持ち直しつつある。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は持ち直しに転じている。一方、企業収益や業況感は悪化しており、設備投資は減少傾向にある。雇用・所得環境をみると、感染症の影響が続くなかで、弱い動きがみられている。個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費は依然として低水準となっているが、全体として徐々に持ち直している。住宅投資は緩やかに減少している。この間、公共投資は緩やかな増加を続けている。わが国の金融環境は、全体として緩和した状態にあるが、企業の資金繰りに厳しさがみられるなど、企業金融面で緩和度合いが低下した状態となっている。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、既往の原油価格下落の影響などにより、0%程度となっている。予想物価上昇率は、弱含んでいる。

先行きのわが国経済は、経済活動が再開していくもとで、ペントアップ需要(抑制されていた需要)の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、改善基調を辿るとみられる。

(日本銀行 9月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 1.調査の目的** 埼玉県および東京都の一部地域における中小企業の最近の景気動向の把握と、当金庫お取引先等への経営情報の提供を目的に実施しています。
- 2.調査の時期** 令和2年9月1日(火)~7日(月)
- 3.調査の内容**
 - ・前期(令和2年4月~6月期)と比べた
 - ・当期(令和2年7月~9月期)の実績
 - ・当期と比べた来期(令和2年10月~12月期)の予想
- 4.調査対象** 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 457社 (回答率 99.3%)
- 5.調査方法** 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 6.分析方法** この調査の分析はDII(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。DIIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスかそしてその大きさによって景況の動きを時系列的な推移の中で分析しようとするものです。なお、「増加」には回答項目の「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。従って、グラフも「増加」「不変」「減少」等の3区分で表示しています。

7.業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	18	18	60	23	37	19	175
5~9人	25	9	18	32	11	11	106
10~19人	20	10	7	22	5	6	70
20~49人	21	6	7	14	5	4	57
50~99人	10	1	4	3	1	1	20
100人以上	9	2	5	2	2	9	29
合計	103	46	101	96	61	50	457

全業種総合

業況は悪化が大幅に弱まる

1 業況

当期(7~9月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(Δ55.3)を大幅に上回りました。来期は悪化幅がやや縮小する予想となっています。

全業種総合の業況判断のDI(「良い」-「悪い」)は、前期Δ57.3から当期Δ39.5と悪化幅が大幅に縮小しました。来期はΔ37.8と悪化幅がやや縮小する予想となっています。

業況を天気図で見ますと、総合では前期「雨」から当期は「曇り」に好転しました。来期も「曇り」となっています。

業種別では、小売業・建設業・サービス業が「雨」から「曇り」に好転しましたが、製造業・卸売業・不動産業では「雨」が続いています。

来期は、製造業・不動産業が「雨」から「曇り」、建設業が「曇り」から「薄曇り」の予想で、卸売業・小売業・サービス業は当期と変わらない予想となっています。

2 売上額

売上額のDI(「増加」-「減少」)は、前期Δ56.4から当期Δ24.2と減少幅が大幅に縮小しました。来期もΔ16.2と減少幅がさらに縮小する予想となっています。

3 収益

収益のDI(「増加」-「減少」)も、前期Δ55.8から当期Δ25.8と減少幅が大幅に縮小しました。来期もΔ19.0と減少幅がさらに縮小する予想となっています。

4 資金繰り

資金繰りのDI(「楽」-「苦しい」)は、前期Δ33.5から当期Δ18.6と、厳しさが大幅に弱まりました。来期はΔ18.5とほぼ横ばいの予想となっています。

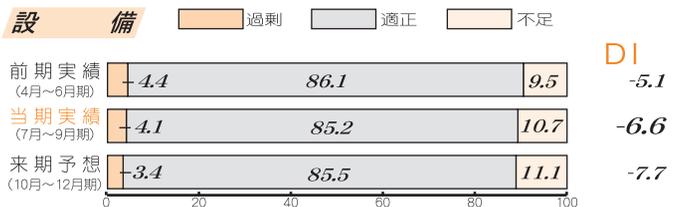
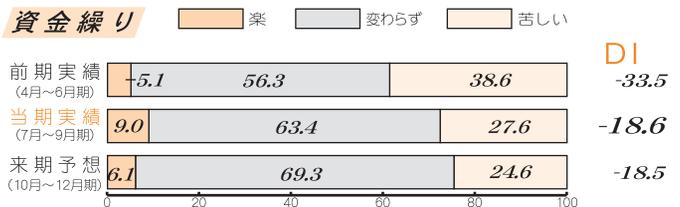
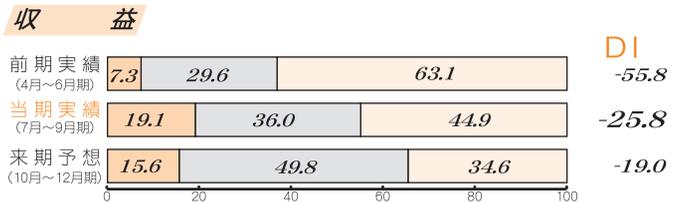
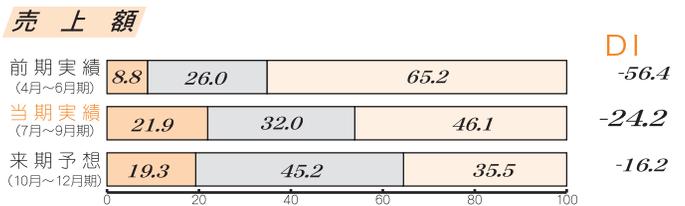
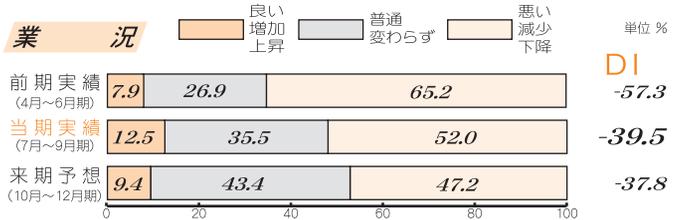
なお、民間金融機関からの借入難易度DI(「容易」-「難しい」)は、前期3.2から当期8.5と容易さが増しています。

5 設備投資

設備についての過不足感DI(「過剰」-「不足」)は、前期Δ5.1から当期Δ6.6と不足感がやや強まりました。来期もΔ7.7と不足感がやや強まる予想となっています。

設備投資実施企業の割合は、前期22.4%から当期21.4%に減少しました。来期は22.6%の予定となっています。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



● 設備投資の実施割合

